

第16表

都道府県別住宅数、世帯数

昭和53年住宅統計調査の概数速報集計結果である。

都道府県	住宅数(千戸)						1km ² 当たり住宅数(戸)	世帯数(千世帯)			1世帯当たりの住宅数(戸)
	総数	居住地帯あり	居住地帯なし	一時現在の住者のみ	空き家	建築中		総数	住宅に居住	住宅以外の建物に居住	
全 国	35 705	32 429	3 276	321.5	2 696.0	258.0	94.6	33 093	32 762	331.1	1.08
北海道	1 757	1 617	140	6.1	118.8	15.1	21.0	1 660	1 636	24.5	1.06
青森県	418	392	26	2.2	21.6	2.2	43.5	400	397	3.3	1.05
岩手県	392	366	26	1.8	19.9	3.9	25.6	373	369	3.5	1.05
宮城県	577	534	43	3.5	32.7	6.4	79.0	544	539	4.5	1.06
秋田県	343	323	20	1.2	16.2	3.0	29.6	328	325	3.1	1.05
山形県	318	299	19	1.5	14.1	3.0	34.0	304	302	2.8	1.04
福島県	553	518	35	2.4	29.4	3.4	40.1	526	521	4.7	1.05
茨城県	650	600	50	3.5	42.1	3.9	106.7	608	603	4.8	1.07
栃木県	497	453	44	3.0	36.9	3.8	77.5	459	455	3.7	1.08
群馬県	517	474	43	4.0	34.8	3.9	81.3	480	476	4.1	1.08
埼玉県	1 564	1 417	147	12.9	118.8	14.9	411.5	1 437	1 426	11.1	1.09
千葉県	1 376	1 233	143	11.4	119.8	11.3	268.7	1 251	1 241	10.0	1.10
東京都	4 286	3 860	426	55.5	342.9	27.7	1 997.8	3 969	3 931	37.9	1.08
神奈川県	2 137	1 947	190	21.4	154.7	13.9	892.0	1 990	1 969	20.9	1.07
新潟県	661	618	43	4.0	33.8	4.9	52.5	631	624	7.4	1.05
富山県	295	275	20	2.2	16.3	1.7	69.4	278	277	1.9	1.06
石川県	323	294	29	2.5	23.9	2.7	77.1	304	300	3.7	1.07
福井県	211	195	16	1.1	13.6	1.4	50.3	197	196	1.8	1.07
山梨県	236	218	18	1.8	14.4	1.8	52.9	221	219	2.4	1.07
長野県	602	546	56	3.4	47.6	5.2	44.3	558	549	8.7	1.08
岐阜県	545	499	46	3.1	39.2	3.9	51.4	507	502	4.3	1.08
静岡県	983	887	96	6.9	82.3	6.5	126.4	906	893	12.8	1.08
愛知県	1 872	1 666	206	19.9	169.7	16.2	365.4	1 703	1 682	20.8	1.10
三重県	482	440	42	3.7	35.4	2.8	83.5	447	443	4.2	1.08
滋賀県	293	260	33	2.1	28.5	2.5	72.9	263	261	2.1	1.11
京都府	790	711	79	10.6	63.2	5.5	171.4	736	725	10.8	1.07
大阪府	2 855	2 514	341	43.9	279.8	17.5	1 533.9	2 564	2 537	27.3	1.11
兵庫県	1 629	1 453	176	24.0	140.4	11.1	194.5	1 481	1 467	13.4	1.10
奈良県	330	299	31	2.6	25.5	3.0	89.5	304	301	2.6	1.09
和歌山県	346	309	38	4.1	31.4	2.2	73.4	313	311	2.3	1.11
鳥取県	164	153	11	1.1	9.1	1.1	47.1	156	154	1.7	1.05
島根県	229	213	16	1.4	13.5	1.3	34.6	218	216	2.0	1.05
岡山県	559	506	53	4.4	43.9	4.3	78.9	514	510	4.3	1.09
広島県	870	788	82	9.3	66.8	6.3	102.8	805	798	6.6	1.08
山口県	498	456	41	3.5	35.2	2.7	81.6	466	462	4.4	1.07
徳島県	246	224	22	1.8	17.8	1.9	59.3	227	225	1.9	1.08
香川県	302	272	30	2.1	25.6	1.8	160.5	277	274	2.3	1.09
愛媛県	470	428	42	3.4	35.0	3.5	83.0	436	432	3.4	1.08
高知県	280	253	27	2.4	23.1	1.3	39.3	258	256	2.4	1.08
福岡県	1 404	1 278	126	10.5	105.0	10.7	293.6	1 308	1 294	14.1	1.07
佐賀県	228	216	12	1.0	9.6	1.1	93.7	220	218	2.1	1.03
長門県	466	433	33	2.7	27.2	2.9	113.6	442	439	3.8	1.05
熊本県	516	481	35	2.5	29.3	3.1	69.7	491	486	5.0	1.05
本分県	383	352	30	1.9	26.7	1.8	60.4	359	355	3.7	1.07
大宮県	356	330	26	2.3	21.1	2.6	46.0	335	332	3.2	1.06
鹿兒島県	602	557	44	2.9	37.7	3.8	65.7	564	560	4.1	1.07
沖縄県	298	271	26	1.8	21.6	2.8	132.3	275	273	1.1	1.08

資料 総理府統計局「昭和53年住宅統計調査の概数集計結果」

第 10 章

電気、ガス、水道

第10章 電気・ガス・水道

概況

昭和53年の府下における電気・ガス・水道の需給状況は、電気・水道が上昇した反面、年々増加していたガスが減少となった。

まず電力使用量は、前年に比べ9.4%の大幅増となったが、ガス使用量は、0.8%の減となった。又、下水道の排水施設普及率は、1.4ポイント上昇して52.9%、下水道の処理施設普及率も1.1ポイント増の51.7%となった。

電気事業

昭和53年現在における電灯需要の契約口数をみるとその総数は、319万9千口をかぞえ前年の311万8千口に対し2.6%の増加を示した。その内訳をみると定額制のものは38万口と前年に比べ3.8%、従量制は280万8千口で2.4%とそれぞれ増加を示している。又、契約口数の増加とあいまって、その使用電力量も864万1千MWHと前年より9.4%の大幅増で、1口当たりの年間使用量も、前年に比べ6.6%増の2,701KWHとなった。

一方電力需要についてみると、契約口数は42万5千口をかぞえ、その使用電力量は2,621万7千MWHにのぼり、前年に比べそれぞれ5.5%、6.1%増加している。

このうち500KW未満の需要家数は総需要家数の99.6%とそのほとんどを占め、前年と同率である。契約電力では741万KW、使用電力量では996万3千MWHとなり、契約電力量では62.2%、使用電力量では38.0%のウエイトを占め、前年に比べそれぞれ0.6ポイント増、0.9ポイント増とわずかながら増加した。

なお500KW以上の大口電力契約による需要家数は1,681件で前年より3.1%増加し、使用電力量では1,625万MWHで4.7%の増加となった。

都市ガス

大阪ガス株式会社の府下各工場における昭和53年中のガス生産量は48億1,438万 m^3 と前年の45億275万 m^3 に対し、6.9%の増加を示した。これは、石炭ガス生産量が前年比12.2%減の10億4,759万 m^3 と前年にひきつづき落ち込みを示したものの、混入ガス生産量が37億6,679万 m^3 と前年比13.8%の大幅増を示したためである。

一方、消費量は31億4,472万 m^3 と0.8%減となり、年々増加傾向にあったのが本年遂に減少に転じることとなった。内訳をみると、家庭用が18億4,348万 m^3 で全体の58.6%を占め、次いで工業用5億7,897万 m^3 で全体の18.4%、商業用5億4,102万 m^3 で17.2%を占めている。対前年比では家庭用、商業用等が増加したものの、工業用のみが15.3%減と大幅減を示し、これがガス消費量を減少させた要因となっている。

又、府下需要家数の動きをみると、53年末現在241万9,774戸で、そのうち家庭用は230万2,106戸と全体の95.1%を占め前年とはほぼ同率である。なお一戸当たり平均年間使用量は800.8 m^3 で前年比0.7%減と前年にひきつづき減少を示している。

水道

府下における昭和53年度末現在の下水道の普及状況を見ると排水施設が52.9%で前年より1.4ポイント上昇し、処理施設は51.7%で前年より1.1ポイント上昇した。これを地域別にみると大阪市地域が排水施設、処理施設とも97.3%で、8地域中最高の普及率をほこっている。

又、都市下水道延長では都市計画決定されたものが11万4,880m、供用開始が6万1,080mとなっている。

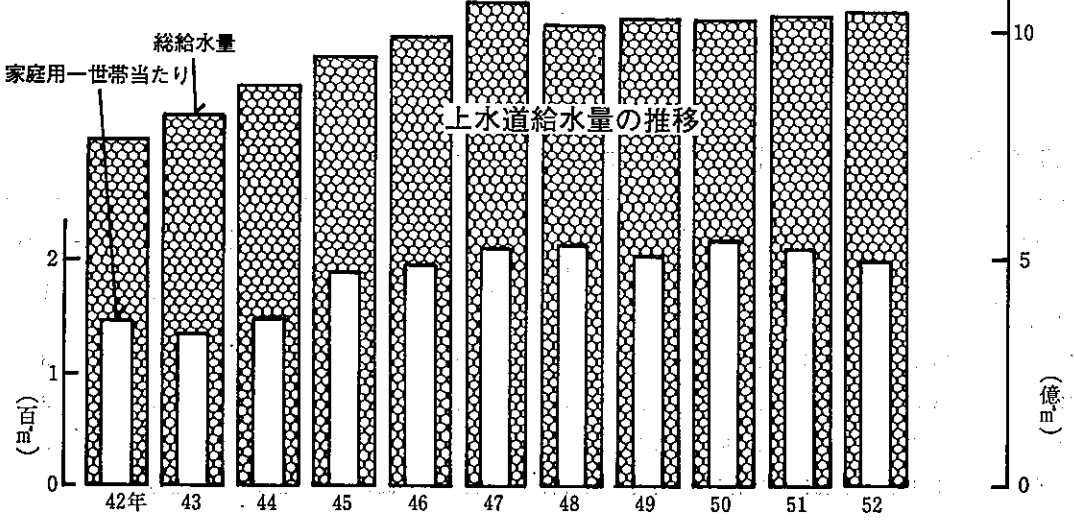
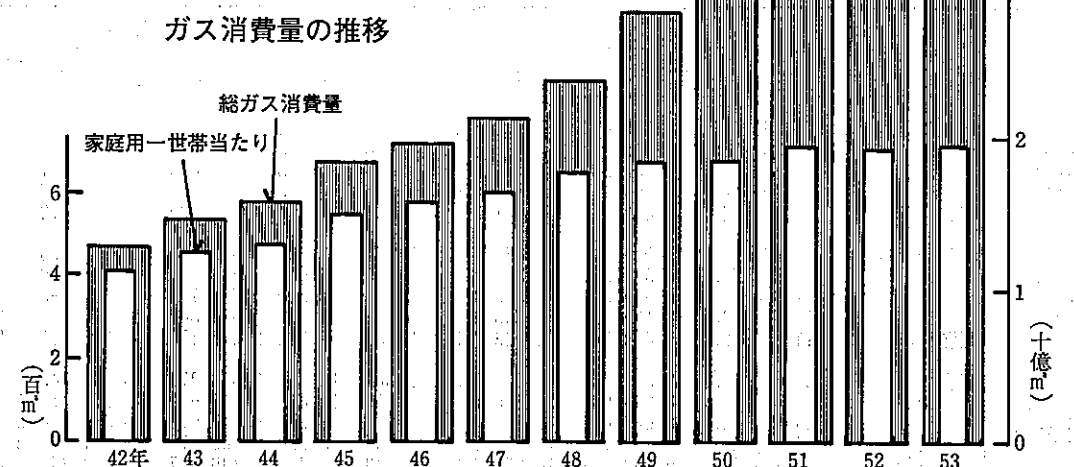
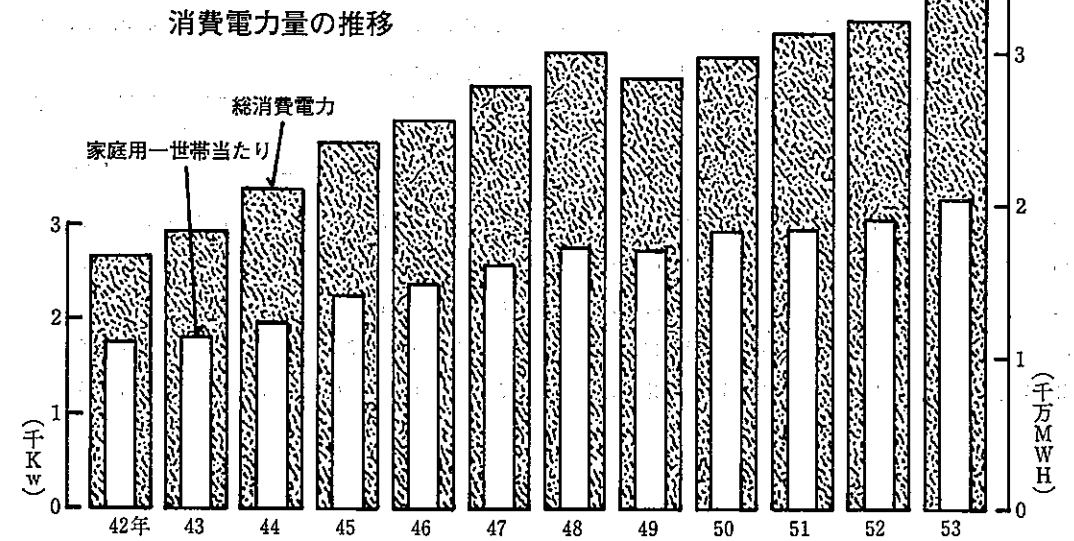
次に、上水道の配水量をみると、年間配水量は13億920万 m^3 で前年に比べ3.4%の増となった。これを地域別にみると大阪市地域が5億8,861万 m^3 で全体の45.0%を占めている。

又、1人1日平均配水量は前年とほぼ同じ431 l にとどまった。これを地域別にみると、大阪市地域が602 l で第1位である。

工業用水の使用状況をみると、1日当たりの総使用量は前年比3.8%増の924万4千 m^3 となった。

このうち淡水の使用量は788万4千 m^3 で全体の84.9%を占めている。これを水源別（淡水）にみると回収水が大半の81.8%を占めており、次いで工業用水道9.5%、上水道3.4%となっている。産業別使用量（淡水）では、化学が47.4%、鉄鋼28.2%でこの2業種が全体の四分之三を占めている。

又、府全体に占める大阪市地域の割合は用水使用事業所数1,797で40.7%、総使用量では202万 m^3 で21.8%となっている。



第1表

電力需

本表は関西電力株式会社の大坂府における実績である。(2)「用途別電力需要」の「その他」欄は各年度とも業務用電力が含まれている。

(1) 用途別電燈需要

年 度	契 約 口 数				使 用 電 力 量			
	総 数	定 額	従量甲・乙	臨 時	総 数	定 額	従量甲・乙	臨 時
昭和49年度	2 882 786	323 505	2 552 537	6 744	6 555 150	147 803	6 381 972	25 375
50	2 961 278	337 423	2 616 497	7 358	7 144 028	160 581	6 961 978	21 469
51	3 039 133	351 459	2 678 865	8 809	7 413 337	171 021	7 217 580	24 736
52	3 117 883	366 281	2 742 208	9 394	7 897 280	180 805	7 691 235	25 240
昭和53年度	3 198 980	380 231	2 808 497	10 252	8 641 472	191 069	8 423 518	26 885

(3) 産業別電力需要

種 別	総 数	500 KW 未満のもの	500 KW 以上のもの						
			計	鉱 業	建設業	製造業	運輸、通信及び その他公益事業	その他の 産 業	
需 要 家 数 (単位件)	昭和49年度	352 218	350 671	1 547	9	4	828	155	551
	50	366 780	365 212	1 568	8	5	827	164	564
	51	384 996	383 387	1 609	8	3	835	167	596
	52	402 565	400 935	1 630	6	3	827	167	627
昭和53年度	424 549	422 868	1 681	4	4	835	170	668	
契 約 電 力 (単位KW)	昭和49年度	9 879 941	5 920 098	3 959 843	7 250	3 600	2 612 480	750 138	586 375
	50	10 895 732	6 577 839	4 317 893	6 750	5 050	2 683 080	792 839	830 174
	51	11 318 926	6 920 608	4 398 318	6 660	2 300	2 704 717	814 993	869 648
	52	11 569 026	7 130 187	4 438 839	5 680	1 850	2 683 808	817 588	929 913
昭和53年度	11 913 523	7 409 748	4 503 775	3 730	2 899	2 675 178	826 995	994 973	
使 用 電 力 量 (単位MWH)	昭和49年度	21 850 653	7 574 320	14 276 333	12 364	12 660	9 388 278	3 145 243	1 717 788
	50	22 442 202	8 046 085	14 396 117	11 919	11 861	9 162 610	3 258 718	1 951 009
	51	23 907 048	8 647 618	15 259 430	12 224	8 240	9 847 913	3 336 758	2 054 295
	52	24 699 267	9 172 706	15 526 561	12 058	5 250	9 882 972	3 367 370	2 258 911
昭和53年度	26 217 304	9 963 332	16 253 972	9 840	5 425	10 309 087	3 434 248	2 495 372	

第2表

油種別石油製品販売量

年 次	燃 料 油							潤滑油	アスファルト	グリース	パラフィン
	総 数	揮発油	ナフサ	ジェット燃料油	灯油	軽油	重油				
昭和49年
50	14 786	1 964	2 278	272	1 559	1 011	7 702	250	203	3	14
51	15 815	2 068	2 687	270	1 722	1 046	8 022	262	207	3	16
52	15 584	2 159	2 238	275	1 703	1 058	8 152	259	246	3	15
昭和53年	15 360	2 251	2 123	295	1 741	1 042	7 907	258	268	3	15

資料 通商産業省調査統計部「エネルギー統計年報」

給 概 況

(2) 用途別電力需要

年 度	契 約 口 数				契 約	
	総 数	小口電力	大口電力	そ の 他	総 数	小口電力
昭和49年度	352 218	286 279	1 042	64 897	9 879 941	4 175 957
50	366 780	294 815	1 055	70 910	10 895 732	4 495 792
51	384 996	304 720	1 065	79 211	11 318 926	4 625 149
52	402 565	314 012	1 048	87 505	11 569 026	4 724 513
昭和53年度	424 549	325 877	1 066	97 606	11 913 523	4 855 677

年 度	K W 数		使 用 電 力 量			
	大口電力	そ の 他	総 数	小口電力	大口電力	そ の 他
昭和49年度	3 394 508	2 309 476	21 850 653	4 908 392	12 582 835	4 359 426
50	3 510 539	2 889 401	22 442 202	5 099 943	12 504 816	4 837 443
51	3 554 735	3 139 042	23 907 048	5 479 937	13 282 475	5 144 636
52	3 540 086	3 304 427	24 699 267	5 725 634	13 354 065	5 619 568
昭和53年度	3 550 772	3 507 074	26 217 304	6 167 161	13 849 420	6 200 703

(4) 発電所数及び発電電力量

水力発電は昭和45年度以降行っていない。

年 度	総 数		火 力		ガ ス タ ー ビ ン	
	発電所数	発 電 電 力 量	発電所数	発 電 電 力 量	発電所数	発 電 電 力 量
昭和49年度	6	13 160 025	5	13 148 140	1	11 885
50	6	12 533 498	5	12 530 205	1	3 293
51	6	13 411 418	5	13 410 242	1	1 176
52	7	18 312 651	6	18 304 703	1	7 948
昭和53年度	7	17 635 505	6	17 632 422	1	3 083

資料 関西電力株式会社企画部調

第3表

L P ガ ス 消 費 ・ 製 造 量

年 次	消 費 量 総 数	燃 料 用					化学合成用 原 料	製 造 量	
		総 数	家庭用 (含業務用)	工業用	自動車用	都市ガス用 原 料			その他
昭和49年	1 489.7	852.7	138.0	475.4	139.9	96.2	3.2	637.0	506.4
50	1 244.7	866.9	126.1	461.4	146.1	131.4	1.9	377.8	432.9
51	1 307.2	921.2	133.2	451.2	153.1	182.4	1.3	386.0	557.8
52	1 301.1	893.6	134.6	481.6	144.6	129.7	3.1	407.5	545.4
昭和53年	1 422.4	872.5	149.6	520.7	157.1	41.7	3.4	549.9	561.7

資料 大阪府商工部指導課調

第4表 ガス生産・消費量

本表は大坂ガス株式会社の府下における各年月中の生産量、消費量、自社使用量、需要家数と他府県への供給量及び同社の他府県における需要家数(年月末)をあらわしたものである。なおガス生産量には購入ガスは含まない。又自社使用量にはコークス炉のしやかん用、温しや用ガスに使用したガスは含まない。需要家数は取付メーター数、家庭用1戸当たり使用量は家庭用取付メーター1個当たり使用量である。(4,500Kcal表示)

Table with columns for Year/Month, Production (Total, Coal Gas, Mixed Gas), Consumption (Industrial, Commercial, Public, Medical, Residential), and Usage (Total, Industrial, Commercial, Public, Medical, Residential).

Table showing supply and usage statistics for Osaka Prefecture and other prefectures, including columns for supply to Osaka Prefecture, self-use, and usage by household type.

資料 大阪ガス株式会社営業部調

第5表 市町村別上水道配水・給水量、栓数

本表は各年度末現在における各市町村(企業体)からの報告をまとめたものであるため、府下総数はいずれも概数である。(1)は営業用、工業用、湯屋用の合計。堺市、岸和田市、高槻市、茨木市、摂津市、泉南市、富田林市、交野市、島本町の用途別栓数、給水量の内訳は口別別契約によるため分類不可能。

Large table detailing water supply and consumption by city/municipality, including columns for total supply, usage by sector (Industrial, Residential, Public), and number of taps.

資料 大阪府衛生部環境衛生課「上水道業務統計調査」

第6表 市町村別下水道排水・処理施設・都市下水路延長状況

本表は各年度末現在における各市町村(企業体)からの報告をまとめたものである。()内は各市分割計上。

Table with 7 columns: 市町村(企業体), 行政人口, 排水施設 (排水人口, 普及率), 処理施設 (処理人口, 普及率), 都市下水路延長 (都市計画決定, 供用開始). Rows include various municipalities like 昭和49年度, 大坂市, 豊池, etc.

資料 大阪府土木部下水道課調

第7表 産業別工業用水1日当たり使用量

本表は、府下の事業所(日本標準産業分類による製造業に属する従業者30以上の事業所。ただし、国及び公共企業体に属する事業所を除く。)で使用した工業用水量(1日当たり立方メートル)である。

Table with 10 columns: 産業分類, 用水使用(事業所数), 総使用量, 水源別淡水使用量(計, 工業用道, 上水道, 回収水, その他), 海水使用量. Includes sub-sections for (1) 大阪府全域 and (2) 大阪市地域.

資料 大阪府企画部統計課調

第 8 表 都道府県別上水道等の給水人口・普及率

「上水道業務統計調査」及び「全国水道施設調査」による。年間の数字は年度間の実績を、その他の項目は年度末現在を示す。
用途別年間有収水量の内家庭用は、集合を含み内事業用は営業用と工場用とを合したものである。ただし、口後別契約によるものは含まれていない。なお普及率は給水人口を総人口で除したものである。四捨五入のため内訳と計が一致しない欄がある。

都道府県	上水道							簡易水道		専用水道	
	管路延長 千 m	給水人口 千人	用途別年間有収水量 千 m ³			一日最大 給水量 千 m ³	普及率 %	給水人口 千人	普及率 %	給水人口 千人	普及率 %
			総数	(内)家庭用	(内)事業用						
昭和 48 年度	213 958	82 385	6 975 372	4 582 388	1 764 836	39 776	75.3	8 934	8.2	2 092	1.9
49	229 908	85 135	5 672 610	3 620 911	1 523 623	40 102	77.4	9 839	8.9	2 072	1.9
50	245 425	88 065	5 175 230	3 167 207	1 408 023	42 211	78.4	8 646	7.7	1 686	1.5
51	261 547	95 249	5 103 843	3 378 031	1 259 260	42 765	79.6	8 586	7.6	1 584	1.4
昭和 52 年度	270 417	92 511	5 011 973	3 346 546	1 289 520	45 333	80.8	8 519	7.4	1 317	1.2
北海道	13 059	4 137	168 596	93 599	52 913	1 541	75.6	500	9.1	121	2.2
青森県	3 373	1 084	42 156	23 473	9 952	386	72.7	175	11.7	7	0.5
岩手県	2 872	739	56 956	28 612	12 582	302	52.9	198	14.2	17	1.2
宮城県	5 329	1 582	29 880	17 902	7 031	706	78.9	172	8.6	15	0.7
秋田県	2 015	624	49 884	27 286	17 582	268	50.3	264	21.3	14	1.1
山形県	4 196	909	31 425	19 336	6 714	409	73.8	150	12.2	4	0.3
福島県	4 408	1 299	22 274	13 460	4 933	566	65.2	206	10.3	17	0.9
茨城県	4 601	1 209	40 936	30 815	5 041	451	49.7	341	14.0	39	1.6
栃木県	3 684	1 079	87 967	50 883	26 116	482	61.6	100	5.7	36	2.1
群馬県	5 758	1 503	132 734	95 773	29 464	727	82.7	217	11.9	7	0.4
埼玉県	12 316	4 667	341 316	265 981	52 786	1 879	90.9	103	2.0	48	0.9
千葉県	11 323	3 501	72 377	56 032	10 988	1 402	78.9	62	1.4	130	2.9
東京都	18 407	11 342	-	-	-	6 513	97.9	22	0.2	196	1.7
神奈川県	14 420	6 519	795 975	504 983	222 279	3 396	97.9	46	0.7	16	0.2
新潟県	7 815	1 886	69 505	47 793	14 385	1 016	77.6	267	11.0	5	0.2
富山県	3 748	795	59 089	38 065	14 392	392	72.7	89	8.5	9	0.8
石川県	4 075	866	68 757	44 146	17 860	527	79.2	104	9.9	4	0.4
福井県	2 752	499	45 316	28 043	15 269	275	63.4	157	19.1	6	0.8
山梨県	1 579	503	13 966	10 370	2 536	268	63.6	222	28.1	4	0.5
長野県	7 437	1 563	97 661	54 866	35 185	806	76.3	290	14.2	8	0.4
岐阜県	5 084	1 190	51 998	37 017	3 676	531	62.1	337	17.6	34	1.8
静岡県	9 059	2 796	167 339	117 898	39 360	1 457	82.9	380	11.3	35	1.0
愛知県	16 764	5 651	349 879	267 714	69 424	2 614	93.1	185	3.0	69	1.1
三重県	5 547	1 202	72 744	44 038	23 814	662	72.7	290	17.5	17	1.0
滋賀県	3 695	823	46 972	29 341	41 647	395	79.4	115	11.1	16	1.5
京都府	4 304	2 171	47 573	31 780	10 277	1 130	87.5	202	8.1	5	0.2
大阪府	13 770	8 299	888 874	519 504	293 353	4 765	98.9	20	0.2	24	0.3
兵庫県	11 400	4 585	106 666	76 896	20 164	2 277	90.3	315	6.2	26	0.5
奈良県	3 727	985	15 197	13 421	655	456	86.5	47	4.1	4	0.4
和歌山県	2 353	833	89 197	59 001	18 151	482	77.1	95	8.8	11	1.0
鳥取県	1 622	402	9 271	6 740	1 086	216	67.3	120	20.1	10	1.7
島根県	1 759	427	26 128	15 655	6 815	187	55.1	186	24.0	8	1.0
岡山県	6 983	1 438	74 268	48 915	20 173	767	78.1	136	7.4	10	0.5
広島県	6 767	2 001	222 526	156 055	57 937	1 038	73.7	116	4.3	30	1.1
山口県	3 107	1 102	42 524	27 489	12 699	651	70.1	142	9.0	21	1.3
徳島県	2 512	603	52 831	42 925	4 960	290	74.2	86	10.6	13	1.6
香川県	3 722	853	65 637	40 251	19 937	366	87.0	28	2.9	4	0.4
愛媛県	3 103	920	83 521	54 930	22 222	406	62.0	287	19.3	25	1.7
高知県	1 281	429	50 048	42 167	4 548	244	52.4	198	24.2	13	1.6
福岡県	9 735	3 517	88 174	68 420	13 385	1 486	79.6	75	1.7	113	2.6
佐賀県	1 937	514	31 903	21 047	5 518	209	60.6	129	15.2	9	1.0
長門県	2 704	1 040	83 139	56 543	19 843	398	66.0	352	22.3	13	0.8
熊本県	3 208	942	24 998	20 883	2 028	432	53.9	242	13.8	39	2.2
大分県	2 509	727	43 180	36 426	4 392	367	60.3	158	13.1	31	2.6
宮崎県	3 571	751	13 190	9 901	1 580	344	67.5	117	10.5	20	1.8
鹿児島県	4 640	1 046	20 017	13 446	4 042	447	60.2	361	20.8	14	0.8
沖縄県	2 387	958	52 510	36 725	9 826	404	86.3	115	10.4	-	-

第 11 章
運輸、通信